



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社テクノスマート
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6253-7200

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,257	20.9	444	17.8	461	18.5	312	19.0
2023年3月期第1四半期	5,381	216.8	541		566		385	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.39	
2023年3月期第1四半期	31.34	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	27,080		18,348			67.8
2023年3月期	27,909		18,577			66.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 18,348百万円 2023年3月期 18,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		19.00		55.00	74.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		38.00		38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 35円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	22.6	830	34.2	850	33.8	580	33.9	47.17
通期	20,000	1.6	2,200	1.5	2,180	4.3	1,490	7.3	121.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.07「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.07「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	12,401,720 株	2023年3月期	12,401,720 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	106,915 株	2023年3月期	106,828 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	12,294,834 株	2023年3月期1Q	12,294,903 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
最終製品別売上高、受注高、受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の概況

当第1四半期累計期間における経済環境は、長期化するロシアによるウクライナ侵攻により、民主主義国家の欧米と覇権主義・権威主義国家の中露の対立が一段と進み、さらにこの対立がグローバル・サウスを巻き込む広がりを見せています。折しも5月に広島でG7サミットが開催され、このサミットにウクライナのゼレンスキー大統領も出席し、G7の結束と核の威嚇に屈しない姿勢を示し閉幕しました。

こうした対立から、米国は半導体などの先端技術の国外流出の防止と、こうした技術の囲い込みを強化する一方で中国もこれに対抗する動きを見せており、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用、セパレータ用、及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置、及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

②売上及び損益の概況

売上高は、4,257百万円(前年同期比20.9%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が1,433百万円(前年同期比7.4%減)、機能性フィルム関連塗工機器が1,093百万円(前年同期比53.7%減)、電子部品関連塗工機器が428百万円(前年同期比512.5%増)、エネルギー関連機器が928百万円(前年同期比25.9%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、71.8%(前年同期は93.4%)となりました。売上総利益は、678百万円(前年同期比8.5%減)、売上総利益率は、15.9%(前年同期は13.8%)となりました。販売費及び一般管理費は233百万円(前年同期比16.8%増)となりました。営業利益は、444百万円(前年同期比17.8%減)、経常利益は、461百万円(前年同期比18.5%減)、四半期純利益は、312百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

③受注の概況

受注高は、1,084百万円(前年同期比86.4%減)、その内輸出受注高は、183百万円(前年同期比97.6%減)となり、受注高に占める輸出の割合は、17.0%(前年同期は95.5%)となりました。受注残高は、23,630百万円(前年同期比12.6%減)、その内輸出受注残高は、12,999百万円(前年同期比38.7%減)となり、受注残高に占める輸出の割合は、55.0%(前年同期は78.4%)となりました。

当第1四半期累計期間における受注高は、顧客の仕様変更や計画の延期などから発注時期が遅れたことで低迷しましたが、一時的なものでありまた有望な案件も多く、これらは第2四半期以降の受注となります。

しかしながら価格競争は依然として厳しいものとなっており、半導体にかからむ電気部品の長納期化については、若干の回復気味にあるものの状況に大きな改善は見られませんが、今後も積極的に納期短縮努力を進めて参ります。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池などへの取り組みも積極的に行ってまいります。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、27,080百万円(前期末比3.0%減)となりました。これは主に電子記録債権の減少によるものです。負債は、8,731百万円(前期末比6.4%減)となりました。これは主に前受金の減少によるものです。純資産は、18,348百万円(前期末比1.2%減)となりました。自己資本比率は67.8%(前期末は66.6%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2023年5月12日に発表しました2023年3月期決算短信における2024年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,583,051	13,692,080
受取手形、売掛金及び契約資産	5,247,229	5,449,464
電子記録債権	6,134,225	892,422
仕掛品	442,071	410,937
原材料及び貯蔵品	93,809	107,897
その他	171,634	167,029
貸倒引当金	△50,103	△49,503
流動資産合計	21,621,920	20,670,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,155,794	2,136,975
機械及び装置（純額）	151,338	175,368
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	139,206	128,812
有形固定資産合計	4,447,549	4,442,365
無形固定資産	49,112	45,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,899	1,587,139
その他	388,789	334,440
投資その他の資産合計	1,790,688	1,921,579
固定資産合計	6,287,350	6,409,930
資産合計	27,909,270	27,080,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128,527	1,223,676
電子記録債務	3,879,935	3,953,542
未払法人税等	477,151	161,767
前受金	1,729,751	1,127,549
賞与引当金	239,892	109,888
役員賞与引当金	109,798	28,187
その他	358,777	696,853
流動負債合計	7,923,834	7,301,464
固定負債		
退職給付引当金	918,163	937,940
株式報酬引当金	-	2,743
資産除去債務	6,412	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,407,858	1,430,379
負債合計	9,331,693	8,731,844

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,683,457	1,683,457
利益剰余金	13,449,914	13,085,865
自己株式	△141,307	△141,444
株主資本合計	16,945,993	16,581,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536,173	666,546
繰延ヘッジ損益	△1,696	2,951
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,631,583	1,766,606
純資産合計	18,577,577	18,348,413
負債純資産合計	27,909,270	27,080,257

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,381,933	4,257,609
売上原価	4,640,456	3,579,207
売上総利益	741,477	678,401
販売費及び一般管理費	200,021	233,557
営業利益	541,455	444,843
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	23,764	26,219
助成金収入	780	-
その他	3,272	751
営業外収益合計	27,821	26,987
営業外費用		
支払利息	137	-
支払保証料	2,843	9,687
その他	37	742
営業外費用合計	3,018	10,429
経常利益	566,259	461,401
特別利益		
固定資産売却益	99	111
特別利益合計	99	111
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	566,358	461,512
法人税等	180,954	149,342
四半期純利益	385,404	312,169

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、貯蔵品のうち電気計装予備品に関しては当第1四半期会計期間より、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、電気計装予備品の長納期化に伴い、多品目で先行発注を行った結果、金額的重要性が高まったことから、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位：千円、%)

最終製品	前第1四半期 自2022年4月1日 至2022年6月30日		当第1四半期 自2023年4月1日 至2023年6月30日		(参考) 自2022年4月1日 至2023年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	1,548,337	28.8	1,433,138	33.7	7,464,446	37.9
	機能性フィルム 関連塗工機器	2,362,248	43.9	1,093,222	25.7	5,257,643	26.7
	電子部品 関連塗工機器	69,929	1.3	428,341	10.1	1,112,189	5.7
	エネルギー関連機器	1,253,009	23.3	928,103	21.8	4,536,777	23.1
	化工機器	—	—	—	—	22,000	0.1
	その他	148,408	2.7	374,803	8.7	1,284,349	6.5
	計	5,381,933	100.0	4,257,609	100.0	19,677,406	100.0
	内輸出高	5,024,706	93.4	3,058,801	71.8	16,537,675	84.0
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	4,058,798	51.1	136,092	12.5	6,574,218	29.9
	機能性フィルム 関連塗工機器	774,957	9.7	449,999	41.5	7,387,780	33.6
	電子部品 関連塗工機器	1,283,000	16.1	156,290	14.4	1,399,975	6.4
	エネルギー関連機器	1,616,750	20.3	52,394	4.8	5,691,150	25.8
	化工機器	—	—	37,600	3.5	—	—
	その他	216,276	2.8	252,368	23.3	963,921	4.3
	計	7,949,782	100.0	1,084,743	100.0	22,017,045	100.0
	内輸出高	7,594,095	95.5	183,885	17.0	13,789,900	62.6
受注残高	ディスプレイ部品 関連機器	10,430,283	38.6	5,732,547	24.3	7,029,594	26.2
	機能性フィルム 関連塗工機器	5,928,222	21.9	9,002,427	38.1	9,645,651	36.0
	電子部品 関連塗工機器	3,046,655	11.3	1,849,319	7.8	2,121,370	7.9
	エネルギー関連機器	6,336,037	23.4	6,250,960	26.5	7,126,669	26.6
	化工機器	22,000	0.1	37,600	0.2	—	—
	その他	1,268,636	4.7	757,905	3.1	880,340	3.3
	計	27,031,836	100.0	23,630,760	100.0	26,803,626	100.0
	内輸出高	21,191,862	78.4	12,999,784	55.0	15,874,699	59.2